

第221回 特別国会
2026年2月18日～7月25日

国会質問!

特集 | れいわ新選組・国会議員の質問ダイジェスト!

軍事や対米投資よりも、この国の人々の暮らしに真の「積極財政」を

参議院議員 伊勢崎賢治 2026年3月17日予算委員会

米・イスラエルによるイラン空爆で多数の市民が犠牲になっている現状について、ガザ同様に両国へ即時停止を求めるよう総理に嘆願しました。中東情勢緊迫化に伴い、ジブチの自衛隊基地の警備やリスクが高まる中、隊員が公務中に過失事件を起こした場合に国内法で裁けない「法の空白」が6年間放置されている点を批判。法治国家として速やかな国外犯処罰規定の法整備を求めました。最後に、戦争の拡大阻止を望む湾岸諸国の本音を代弁し、トランプ大統領へ停戦を説得するよう強く訴えました。



精神論で自衛隊員は守れない。
軍事の連鎖を止め、
今すぐ停戦への対話を

いせざき・けんじ / 1957年生まれ。東京外国語大学教授。元国連職員。2000年から国連職員としてインドネシアからの独立運動が起きていた東ティモールに赴き、国連PKO暫定行政府の民政副長を務めた。2001年からシエラレオネで国連派遣団の武装解除部長を担い、内戦終結にも貢献。2003年から日本政府特別代表として、アフガニスタンの武装解除を担当した。

参議院議員 天畠大輔 2026年4月7日予算委員会

重度障害者が就労すると福祉サービスの自己負担が2倍になる「制度のゆがみ」について、社会参加全体を支えるための制度一本化、また、障害の社会モデルに基づき、誰もが投票できる環境整備や郵便投票の対象拡大を求めました。また、緊迫する中東情勢を受けた物価高の中で、軍拡や対米投資へ多額の予算を割き、医療費等の国民負担を増やす政府予算案に強く反対。生活となりわいを立て直す真の積極財政を訴えました。



誰もが学び、働き、投票できる
当たり前の環境へ。
軍事や対米投資よりも、この国
の人々の暮らしに真の「積極財政」を

てんばた・だいすけ / 1981年生まれ。14歳の時、医療ミスにより、四肢麻痺・視覚障がい・嚥下障がい・発話障がいを負い、重度の障がい者となり車椅子生活となる。2020年に一般社団法人「わをん」を立ち上げ、重度障がい当事者の支援活動を開始。

参議院議員 木村英子 2026年4月27日予算委員会

重度障害者の就労や議員活動中に公的な重度訪問介護制度が利用できない厚労省告示の規制を指摘。参議院では特例的に議員活動中の介護が認められていますが、自治体議員の活動中には介護保障がないために食事やトイレ、体位交換ができないといった健康・命の危険や活動断念のリスクを抱えています。介護者は障害者の生命線、仕事と生命維持の介護を分ける現行制度は撤廃し、障害者が安心して働くことができる社会の実現に向け、強く訴えました。



障害者の就労の権利が
保障される
社会実現に向けた
介護制度を

きむら・えいこ / 1965年生まれ。養護学校を卒業後、19歳で地域での自立生活を始める。全国公的介護保障要求者組合の書記長などを務め、長年にわたり仲間と共に障害者運動を行う。

参議院議員 大島九州男 2026年5月25日行政監視委員会

環境省発足の原点、公害病である水俣病。特に胎児性という、胎内で影響を受けて生まれ、苦しんでいる人がいる。65歳になった患者が年齢のみを理由に障害福祉サービスから介護保険へ自動移行させられる問題について、当事者の思いを踏まえ、首長の権限で障害福祉を継続できるよう、市町村への強い助言や政治力を発揮するよう環境省に改めて強く求めました。



高齢になった
被害者の人たちの
救済は待たなし。
これは政治として
救うべきだと
いう強い思いを持っている

おおしま・くすお / 1961年生まれ。福岡県出身。平成3年より連続3期、直方市議会議員を務めた。

衆議院議員 山本ジョージ 2026年6月3日決算行政監視委員会

能登半島地震の対応には予備費ではなく十分な補正予算を迅速に組むべきだったと指摘。さらに、我が国の刑務所は、他の先進諸国と比べて非常に少ない予算、人手で運営されている。ノルウェーでは教育プログラムも充実し、職員が受刑者の数を上回るような施設もある。受刑者の更生と社会復帰を促し再犯率を下げるため、更なる予算と人員の配置を訴えました。



予備費審議の早期化を求める。
能登の復興に十分な予算を確保
すべき。受刑者の更生、再犯を
減らすインフラに投資を

やまもと・じょーじ / 早大卒。市民運動から政治の世界へ。1996年に衆議院議員となる。秘書給与詐欺事件による服役後、福祉施設に勤務。2004年に著書『獄窓記』が新潮ドキュメント賞を受賞。テレビドラマ化もされる。以降、福祉の代替施設と化する刑務所の問題を社会に提起。行政機関に様々な提言をする。それらのほとんどが実現。

参議院議員 奥田ふみよ 2026年6月5日予算委員会

40年近く経済成長していない日本の現状について、景気回復のカギである個人消費を増やすため、迅速な一律消費税減税や現金給付を行うよう総理に迫りました。開始時期が不透明な食料品減税などの政府方針に対し「生身の国民生活の窮状が分かっていない」と批判。2年連続で1万件を超える全国の企業倒産を踏まえ、消費税廃止、社会保険料減免、などの大胆な財政政策を訴えました。また、防衛装備移転による武器輸出を強く非難し、政府補正予算案に反対しました。



消費税廃止、
社会保険料の減免、
全国民に現金給付！
これ以上、庶民から搾り取るな

おくだ・ふみよ / 1977年生まれ。糸島市在住。3人の子育てをしながらピアノ講師を務める。東日本大震災と福島原発事故をきっかけに、玄海原発再稼働差し止め要請書を提出するなど、積極的に市民活動を行っている。「全国カルト校則廃止プロジェクト」の代表として、人権上問題のある校則の廃止活動にも取り組んでいる。

日本を好景気にする、れいわの政策。**消費税はさっさと廃止で景気をアゲる!**

消費税は、庶民の負担が増え、格差が広がる悪税です。
物価高で生活が苦しい今こそ、さっさと廃止して、景気を上げる。
税金はないところから取るな！あるところから取れ。

**今すぐつなぎの現金10万円**

減税まで待てない人もいる。
すぐにでもお金を届けるためには、
全員に一律給付するしかない。
「金持ちにも金配るの？」って心配しないで。
金持ちには後から税金で回収すればいい。

**社会保険料は国の
お金で引き下げる**

がん患者や高齢者に負担を押し付けても、
「現役世代の負担」は減りません。医療や介護こそ
成長産業。国のお金を入れて、社会保険料は下げる。

**生きててよかったと思える国
～今すぐできる少子高齢化対策～**

子ども手当一律月3万円、教育を大学院まで
オール無償化、奨学金チャラ。
保育・教育の人員を増やして少人数学級を実現。
介護・保育の月給10万円アップで人手不足解消！

戦争ビジネスには加担しない

戦争はビジネス。儲かるのは一部の人たちだけ。
これが現実です。
私たちは戦争ビジネスには加担しません。
アメリカの命令で動くのではなく、
経済成長と平和外交で国民経済を豊かにします。

れいわPRESS

2026年8月号外

発行・れいわ新選組 れいわPress編集部
〒102-0083東京都千代田区麹町2-5-20 押田ビル4階
TEL: 03-6384-1974



れいわオーナーズ・フレンズ
ご登録はこちら

最新情報をいち早くお届けします！



れいわ新選組の
ウェブサイトは
こちら

れいわ新選組**https://reiwa-shinsengumi.com**